

## 【契約の概要調書】

(契約件名) 地震検測値・震源資料作成の業務委託	
契約の概要	
<p>本件は、東北地方太平洋沖地震に伴う余震活動及びその他の地域の地震活動に関する地震資料を地震防災対策強化地域判定会、地震調査委員会、地震予知連絡会などへ提供するための基礎となる地震検測値及び震源資料の作成に関する業務委託を行うもの。</p> <p>東北地方太平洋沖地震に伴う余震域及びその他の地域で発生した地震活動に伴う余震の検測を行い、地震の検測値及び震源資料を作成する。</p> <p>履行場所は、気象庁地震火山部現業室（東京都千代田区大手町1-3-4） 作業時間は、国民の祝日、休日及び年末年始の12月29日から1月3日を除く月曜日から金曜日までの週5日間に09時～18時の時間帯で実施すること。 本業務の実施にあたり必要となる地震波形データ、作業端末（マウス、ペンタブレット等周辺機器を含む）、処理ソフトウェア、及び作業手順書については、気象庁が貸与。ただし、作業端末を貸与できる台数は、最大4台まで。</p> <p>納入及び履行期限は、平成26年1月20日（月）</p>	
注意点等	
・技術審査資料の提出期限	平成25年6月13日（木）17時まで
・参加方式確認書類の提出期限	平成25年6月13日（木）17時まで
・最低価格落札方式	
・電子入札対象案件	

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- |          |                             |
|----------|-----------------------------|
| (1) 件名   | 地震検測値・震源資料作成の業務委託（電子入札対象案件） |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり                     |
| (3) 履行場所 | 気象庁                         |
| (4) 履行期限 | 平成26年1月20日                  |

### 2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決算」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決算第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 予決算第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4  
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係  
03-3212-8341（内線2187）

### 4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成25年5月29日から平成25年6月12日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3. に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する（電子媒体（USBメモリー、CD-R）要持参）。

### 5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成25年6月13日（木） 17時
- (2) 提出書類  
(A) 電子入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び確認書  
(B) 紙入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び紙入札参加願

### 6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで提出すること。

- (1) 入札書提出期限 平成25年6月27日（木） 14時
- (2) 開札日時・場所 平成25年6月28日（金） 14時 気象庁総務部613共用会議室

### 7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

### 8. その他

- (1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (4) 落札決定後、契約書を作成する。

平成25年5月29日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 野俣光孝